

明石市

# 無戸籍者支援を強化

## 早期把握へ部署横断チーム

明石市の泉房穂市長は3日、市役所内に無戸籍者を把握するための部署横断的な検討チーム「総合支援タスクフォース」を設置するなどの支援充実策を発表した。「満1歳までの100%把握」を目標に取り組む。

離婚後300日以内に生まれた子は前夫の子と推定する民法の「300日ルール」などによって発生する無戸籍者への対策は、国も法務省などが省庁横断的に取り組みを始めている。市は住民に最も近い基礎自治体として支援を強化する。

タスクフォースは、市民相談室の調整担当係長をリーダーに、市民サービスの窓口業務を担当する中堅・若手

職員計11人で構成。4日に発足し、早期把握のほか、無戸籍者に対する支援策の検討にも当たる。

また、無戸籍者やかつて無戸籍だった人、支援者もメンバーに交えた「総合支援検討会議」も今月28日から開催する。市のほか大学教授や弁護士、法務省、日本弁護士連合会などの関係機関も加わっ

て、基礎自治体として取り組むことができる支援策や関係機関の連携を探る。

同市は昨年10月、市民相談室に「無戸籍者のための支援窓口」を開設。昨春秋以来、同窓口などを通じて少なくとも6人の無戸籍者を把握したという。

【駒崎秀樹】